



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月19日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社PLANT
コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三ツ田 勝規

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齊藤 康雄

定時株主総会開催予定日 平成24年12月18日

配当支払開始予定日

TEL 0776-72-0300

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月18日

平成24年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年9月21日～平成24年9月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	80,804	△1.9	2,960	1.3	2,917	2.4	1,625	—
23年9月期	82,375	△1.3	2,922	38.5	2,850	42.3	46	△95.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	236.21	—	18.9	8.1	3.7
23年9月期	6.92	—	0.6	8.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	37,370	9,639	25.8	1,208.02
23年9月期	34,887	7,560	21.7	1,115.08

(参考) 自己資本 24年9月期 9,639百万円 23年9月期 7,560百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	4,302	△469	△733	8,338
23年9月期	2,523	△161	△1,972	5,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	216.8	1.3
24年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	221	12.7	2.6
25年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		14.1	

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年9月21日～平成25年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,200	2.6	1,500	△3.8	1,460	△5.5	830	1.1	104.01
通期	81,800	1.2	3,000	1.4	2,900	△0.6	1,700	4.6	213.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	7,980,000 株	23年9月期	6,780,000 株
24年9月期	163 株	23年9月期	74 株
24年9月期	6,880,978 株	23年9月期	6,779,932 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 財務諸表に関する注記事項	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(平成23年9月21日～平成24年9月20日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、欧州の財政危機による世界経済への悪影響、長引く円高、株価低迷の長期化等により企業業績の悪化が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費につきましても、実質所得の減少を不安視した消費者の節約意識は依然根強く、消費よりも貯蓄への志向が強まる中、小売業界では、低価格競争が一層激化し、厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当社では、前期に引続き創立30周年記念セールを全店で展開しており、特別価格での商品提供を実施し、当社の経営理念である地域住民の『暮らしの拠り所となる店づくり』を柱として、低価格・豊富な品揃えによって多くのお客様から支持される店舗づくりに努めてまいりました。

また4月26日には、平成19年9月に新潟中越沖地震の影響で閉店しておりましたPLANT-5刈羽店を、地元の皆様の強い要望により営業を再開し、当事業年度末現在の店舗数は、全部で21店舗となりました。なお、福島第一原発の事故により警戒区域に立地しているPLANT-4大熊店につきましては、営業再開の目処は未だたっておりません。

これらの結果、当事業年度におきましては、前年度における東日本大震災による復興需要の反動減と小売各社による価格引下げ競争の激化を主要因に、売上高は80,804百万円と前年同期比1.9%の減少となりました。

利益におきましては、店舗管理力の強化と経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は2,960万円(前年同期比1.3%増)、経常利益は2,917百万円(前年同期比2.4%増)、当期純利益は1,625百万円(前年同期46百万円)となり、いずれの利益も過去最高益を更新いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国の景気の後退局面は継続するものと見られ、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化を背景とした所得の先行き不透明感からも、個人消費は引き続き低調に推移すると予想され、当社を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

平成25年9月期の業績見通しといたしましては、売上高81,800百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益3,000百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益2,900百万円(前年同期比0.6%減)、当期純利益1,700百万円(前年同期比4.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産

当事業年度末における資産合計は37,370百万円（前年同期比2,482百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前年同期比3,098百万円増）によるものであります。

当事業年度末における負債合計は27,730百万円（前年同期比402百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の減少（前年同期比1,867百万円減）の一方、1年内返済予定の長期借入金（前年同期比690百万円増）、未払法人税等（前年同期比1,163百万円増）の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は9,639百万円（前年同期比2,079百万円増）となりました。これは主に、当期純利益が1,625百万円となり、剰余金の配当が203百万円ありましたが、株式の発行により資本金（前年同期比329百万円増）及び資本準備金（前年同期比329百万円増）が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3,098百万円増加し、8,338百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は4,302百万円（前年同期2,523百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益3,454百万円（前年同期220百万円）、減価償却費1,057百万円（前年同期1,220百万円）があった一方、法人税等の支払額521百万円（前年同期1,369百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は469百万円（前年同期161百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出274百万円（前年同期34百万円）、敷金及び保証金の差入による支出250百万円（前年同期20百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は733百万円（前年同期1,972百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,578百万円（前年同期1,863百万円）によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	17.4	21.2	21.7	25.8
時価ベースの自己資本比率(%)	7.3	9.4	11.9	12.0
債務償還年数(年)	5.9	7.0	5.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.1	7.4	9.7	17.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しています。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としてまいりましたが、第31期事業年度より、「安定配当」という基本方針に加え、「配当性向10%以上」という目標を設定することで、業績連動型配当を導入するとともに、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこといたしました。内部留保資金につきましては、主に借入金の返済や、店舗の新設及び既存店舗の活性化等の設備資金として、今後の事業拡大のために有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、厳しい経営環境の中ではありましたが、営業利益、経常利益、当期純利益ともに

過去最高を更新しましたので、前期実績同額の1株当たり15円を予定しております。

なお、当期は中間時点で中間配当10円に加え記念配当5円を実施しており、年間配当30円となる予定です。

次期の配当金につきましては、業績予想に基づき、中間配当15円、期末配当15円の年間配当30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において判断したものであります。

1. 出店に関する規制等のリスク

当社の出店に当たっては、いわゆる『改正まちづくり三法』（「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「中心市街地活性化法」）の規制を受けることとなります。この三法の規制により新規出店には多くの時間と費用が必要となりますが、計画通りに出店できない場合は当社の業績に影響が出る可能性があります。

2. 競合他社の出店、価格競争激化に関するリスク

当社は、生活必需品を幅広く低価格で品揃えし、地域住民の皆様の日常生活を全面的に支える店作りに努めております。しかし新たな競合他社の出店や価格競争の更なる激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 自然災害による営業中止について

当社は、国内の広域に店舗を展開しておりますので、いずれかの地域において、自然災害や事故が発生した場合、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば東日本大震災のような大規模な災害が発生し、店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産や棚卸資産への被害、営業停止や撤退などにより、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

4. 金利変動によるリスク

当社は、設備資金を金融機関からの借入金等により調達しており、有利子負債への依存が高い水準にあります。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するよう努めてまいりますが、将来の金利情勢の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 財務制限条項の抵触に伴うリスク

当社の借入金には、純資産の維持、利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、当社は期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。今後の業績、財務状況により、本財務制限条項へ抵触することになった場合、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 医薬品販売資格者の確保について

平成21年3月31日まで、薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられておりましたが、平成21年4月1日より当該薬事法が改正され、「医薬品登録販売者制度」が施行されました。これにより、医薬品登録販売者が常駐していれば、薬剤師がいなくても一部の医薬品を除き販売が可能となりました。当社では、従業員に対し、医薬品登録販売者の資格取得を奨励し試験の合格に向けた教育研修を実施していますが、既存の薬剤師や医薬品登録販売者が退職し、所定の人数を下回った場合には、医薬品販売ができなくなり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や商品における産地表示ミスの未然防止に努めております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に亘ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に及んだり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル（田舎）における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移動手段は各種自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には業務に影響を及ぼす可能性があります。

10. フランチャイズ契約について

当社は、一部の店舗においてファーストフード、100円ショップ、書店をフランチャイジーとして運営しており個別にフランチャイズ契約を行っております。当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容を十分吟味し、顧問弁護士等の専門家の指導を得て、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万一、契約内容の解釈等に相違が生じ、協議で解決がされなかった場合には訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容如何によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 感染症の流行によるリスク

新型インフルエンザ等の感染症が世界的に大流行になり、当社の事業活動に係る物流体制、または店舗の営業活動に支障を来したした場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. P B (プライベートブランド) 商品について

当社は、一部の商品においてP B商品を販売しております。当該商品の開発に際しては、その品質管理はいうまでもなく、商品の各種表示、標記については、厳格に管理を行っておりますが、当社のP B商品が原因で事故や係争が起こった場合には、損害賠償などの予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 固定資産の減損処理について

当社は、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗などで収益性が低下した場合など、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 厚生年金保険料の負担範囲の拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、パートタイマー従業員のうち新たに適用基準に該当する者が増えるため、人件費が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 個人情報について

当社は以下の各号に定める目的で個人情報を保有いたします。

- (1) お買上げ商品および注文書等の発送
- (2) 商品の注文・予約、取引先・契約先の管理
- (3) 当社の商品・サービスなどに関する返品・クレーム等があった場合の対応
- (4) 店舗貸出トラックの管理
- (5) 従業員の個人情報に係る一切の管理
- (6) キッズルーム・サロンの利用にかかる受付表
- (7) おいしい水の容器受付表
- (8) P L A N Tカード等の申込み
- (9) お客様の声
- (10) 収納代行窓口業務

個人情報の管理にあたって、当社は、お客様および従業員の個人情報を取り扱う管理責任者を置き、お客様および従業員の個人情報の取り扱いについて細心の注意を払います。お客様および従業員の個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、お客様および従業員の個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩などが起こらないように、適切な管理を実施致します。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 出店後のリスクについて

当社の店舗用地や店舗用建物の賃借契約に当たっては敷金や保証金を差し入れていますが、当該賃貸人の財政状態によっては債権回収が困難になり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

17. 店舗閉鎖に伴う損失について

当社では、これまで積極的な新規出店を進めてきました。しかし、その中で不採算店舗が発生し、その後に売上拡大や経費削減等の経営努力に努めても業績の回復が図れない場合には、原則、撤退する方針としています。店舗撤退を行う場合は、これに伴う損失が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

18. 公的規制について

当社は、製造物責任法・独占禁止法・各種消費者関連法・各種環境保護関連法等の法規制の適用を受けています。平素より法令遵守体制の強化に努めていますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少やこれに対応するためのコスト増加につながり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『地域住民のニーズやウォンツに添った豊富な品揃えと、徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により、「暮らしの拠り所となる店」を絶えず進化させて参ります』を経営理念として、消費者の日常生活を支える店として大衆のベーシックニーズを全面的に満足させるべく広範な品揃えと安定的な商品供給を行うことで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

また、「行動規範」として、

- ◆如何なるときも、法令や社会規範を遵守します
- ◆商品の安全性の確保に全力を尽くします
- ◆あらゆる取引先との信頼関係を構築します
- ◆従業員の働きやすい職場環境を絶えず整備します
- ◆地域社会との共生に努力します

の5つを掲げ、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率の向上を経営目標としており、当面の目標は、営業利益率5%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略は、「他社に負けない圧倒的な品揃えと低価格」「店舗における徹底したローコストオペレーション」であります。

異業態との競争も激化している経営環境の中、当社としましては上記を徹底的に追求し、「品揃えの充実」と「更なる低価格」の実現を目指します。

また、店舗力の向上に向け、売場改装の実施、店舗オペレーションの見直し、従業員教育の実施を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「改正まちづくり三法」により当社の特徴でもあった巨大な売場面積での出店が事実上困難となり、また、平成15年からの積極的な出店政策により、有利子負債が増加し、自己資本比率の低下を招きましたが、収益面では順調に推移することができ、結果、有利子負債の削減も進んでおります。

このような中、当社としましては、次のような課題が最重要項目であると考えております。

①収益力の強化

「安さと品揃え」を徹底追及する商品政策とこれまで以上にお客様のご支持を頂ける店舗政策を実践してまいります。

②有利子負債の削減

設備投資については厳選をしながら対応することとし、営業活動によるキャッシュフローは極力有利子負債の削減に充当してまいります。

③新型店舗の開発

「改正まちづくり三法」により、店舗面積2,000坪クラス(PLANT-2タイプ)の出店が上限となり当社の出店戦略に大きな影響を及ぼしております。現在、新たな店舗フォーマットを検討中であり、早期の新型店舗開発を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,940	10,038
売掛金	218	242
リース投資資産	15	16
商品	6,119	6,144
貯蔵品	6	5
前払費用	105	105
繰延税金資産	198	285
その他	38	158
流動資産合計	13,642	16,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,749	17,674
減価償却累計額	△8,615	△9,311
建物(純額)	9,133	8,363
構築物	2,392	2,349
減価償却累計額	△1,460	△1,585
構築物(純額)	932	764
機械及び装置	55	49
減価償却累計額	△33	△33
機械及び装置(純額)	21	15
車両運搬具	83	80
減価償却累計額	△79	△77
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	876	1,008
減価償却累計額	△767	△790
工具、器具及び備品(純額)	108	217
土地	5,359	5,339
リース資産	13	190
減価償却累計額	△4	△12
リース資産(純額)	8	178
建設仮勘定	125	128
有形固定資産合計	15,694	15,010
無形固定資産		
借地権	1,124	1,092
商標権	1	0
ソフトウェア	34	40
電話加入権	3	3
リース資産	17	12
無形固定資産合計	1,180	1,149

株式会社PLANT(7646)平成24年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12	13
出資金	3	3
リース投資資産	303	286
長期前払費用	205	125
繰延税金資産	1,953	1,709
敷金及び保証金	1,792	2,011
保険積立金	99	64
投資その他の資産合計	4,370	4,214
固定資産合計	21,245	20,373
資産合計	34,887	37,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,490	1,441
買掛金	4,818	5,106
1年内返済予定の長期借入金	1,578	2,268
リース債務	8	18
未払金	273	313
未払費用	777	821
未払法人税等	178	1,342
未払消費税等	105	70
預り金	72	94
前受収益	14	15
賞与引当金	392	387
リース資産減損勘定	28	24
その他	—	2
流動負債合計	9,738	11,907
固定負債		
長期借入金	13,238	11,369
リース債務	18	167
退職給付引当金	740	830
長期未払金	485	1,009
長期預り敷金保証金	522	500
資産除去債務	2,495	1,881
長期リース資産減損勘定	88	64
固定負債合計	17,589	15,823
負債合計	27,327	27,730

株式会社PLANT(7646)平成24年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当事業年度 (平成24年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,358
資本剰余金		
資本準備金	1,188	1,518
資本剰余金合計	1,188	1,518
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70	72
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	1,874	3,294
利益剰余金合計	5,344	6,766
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,562	9,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
評価・換算差額等合計	△1	△3
純資産合計	7,560	9,639
負債純資産合計	34,887	37,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
売上高		
商品売上高	82,089	80,527
不動産賃貸収入	286	276
売上高合計	82,375	80,804
売上原価		
商品期首たな卸高	6,646	6,119
当期商品仕入高	65,549	64,590
合計	72,196	70,710
商品他勘定振替高	411	—
商品期末たな卸高	6,119	6,144
商品売上原価	65,665	64,566
不動産賃貸原価	52	53
売上原価合計	65,717	64,619
売上総利益	16,657	16,184
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	318	435
運搬費	12	12
役員報酬	142	161
給料及び手当	5,946	5,827
賞与及び手当	286	294
賞与引当金繰入額	392	387
退職給付費用	161	113
法定福利費	833	842
福利厚生費	294	320
旅費及び交通費	47	55
交際費	6	4
通信費	38	37
水道光熱費	992	951
租税公課	330	321
消耗品費	408	413
賃借料	765	744
リース料	502	252
修繕費	124	105
保険料	28	23
減価償却費	1,204	1,043
長期前払費用償却	100	69
寄付金	1	1
教育研修費	7	5
警備費	176	175
顧問料	8	7
雑費	601	614
販売費及び一般管理費合計	13,735	13,224
営業利益	2,922	2,960

株式会社PLANT(7646)平成24年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	0	0
受取手数料	104	107
雑収入	96	126
営業外収益合計	215	250
営業外費用		
支払利息	256	240
雑損失	31	52
営業外費用合計	287	292
経常利益	2,850	2,917
特別利益		
受取損害賠償金	—	624
特別利益合計	—	624
特別損失		
固定資産除却損	5	—
減損損失	—	87
原発事故損失	1,810	—
震災損失	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	766	—
特別損失合計	2,630	87
税引前当期純利益	220	3,454
法人税、住民税及び事業税	728	1,671
法人税等調整額	△555	158
法人税等合計	173	1,829
当期純利益	46	1,625

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,029	1,029
当期変動額		
新株の発行	—	329
当期変動額合計	—	329
当期末残高	1,029	1,358
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,188	1,188
当期変動額		
新株の発行	—	329
当期変動額合計	—	329
当期末残高	1,188	1,518
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	257	257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	124	70
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△53	△3
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	5
当期変動額合計	△53	2
当期末残高	70	72
別途積立金		
当期首残高	3,141	3,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,141	3,141
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,875	1,874
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	53	3
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△5
剰余金の配当	△101	△203
当期純利益	46	1,625
当期変動額合計	△0	1,419
当期末残高	1,874	3,294

株式会社PLANT(7646)平成24年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,398	5,344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△101	△203
当期純利益	46	1,625
当期変動額合計	△54	1,421
当期末残高	5,344	6,766
自己株式		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	7,616	7,562
当期変動額		
新株の発行	—	659
剰余金の配当	△101	△203
当期純利益	46	1,625
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△54	2,081
当期末残高	7,562	9,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1	△3
純資産合計		
当期首残高	7,615	7,560
当期変動額		
新株の発行	—	659
剰余金の配当	△101	△203
当期純利益	46	1,625
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△55	2,079
当期末残高	7,560	9,639

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	220	3,454
減価償却費	1,220	1,057
長期前払費用償却額	100	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	89
減損損失	—	87
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	256	240
固定資産除却損	5	—
受取損害賠償金	—	△624
原発事故損失	1,810	—
震災損失	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	766	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2	△24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△441	239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△35
その他	△68	35
小計	4,150	4,546
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△260	△242
法人税等の支払額	△1,369	△521
損害賠償金の受取額	—	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523	4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,700	△3,600
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	△34	△274
無形固定資産の取得による支出	△16	△20
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△250
敷金及び保証金の回収による収入	15	22
その他	△2	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△469

株式会社PLANT(7646)平成24年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△1,863	△1,578
株式の発行による収入	—	659
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△101	△202
その他	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388	3,098
現金及び現金同等物の期首残高	4,851	5,240
現金及び現金同等物の期末残高	5,240	8,338

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フーズ、ハウスキーピングニーズ、ホームニーズ、エンジョイニーズ等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,115.08	1,208.02
1株当たり当期純利益(円)	6.92	236.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載 していません。	潜在株式が存在していないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年9月20日)	当事業年度末 (平成24年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,560	9,639
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,560	9,639
期末の普通株式の数(株)	6,779,926	7,979,837

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	当事業年度 (自 平成23年9月21日 至 平成24年9月20日)
当期純利益(百万円)	46	1,625
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46	1,625
期中平均株式数(株)	6,779,932	6,880,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。